

来週の市場とレート予想

上田八木短資株式会社

	2/29(月)	3/1(火)	3/2(水)	3/3(木)	3/4(金)
無担保O/N	▲0.080% ~ 0.001%				
銀行券	ト ン	+ 1,000	+ 1,000	ト ン	ト ン
財政債	+ 4,600	△ 8,000	△ 50,000	△ 1,000	+ 6,000
資金需給	余 4,600	不 7,000	不 49,000	不 1,000	余 6,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)		法人税・保険揚げ 交付税特会借入・償還		交付税特会借入・償還
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,300 CP等買入 △ 3,100				成長基盤強化 △ 2,000
オペスタート	共通担保(全店) + 700 CP等買入 + 4,000 ETF買入 + 300	短国買入 + 7,500 国債買入 + 5,700			
(日本)	鉱工業生産指数(1月) 決済動向(1月) 石油統計(1月) 住宅着工統計(1月) 外国為替平衡操作 (為替介入)実施状況(2月)	完全失業率(1月) 家計調査(1月) 有効求人倍率(1月) 貸出約定平均金利(1月) 新車販売台数(2月) 債券市場サーベイ(2月調査)	マネターベース(2月) 日銀営業毎旬報告 (2月29日現在) 日銀が保有する国債の 銘柄別残高 日銀による国庫短期証券の 銘柄別買入額	中曽日銀副総裁挨拶(沖縄) 対外対内証券売買 日銀当座預金増減要因 (3月見込み)	毎月勤労統計(1月)
(海外)	米 シカゴ製造業景況指数 (2月) 米 中古住宅販売成約 指数(1月) 欧 ユーロ圏CPI(2月、速報値)	米 ISM製造業景況指数(2月) 米 建設支出(1月) 米 自動車販売統計(2月) 米 大統領選挙 スーパーチューズデー	米 ADP雇用統計(2月) 米 ページブック	米 新規失業保険申請件数 米 ISM非製造業景況指数 (2月) 米 製造業受注(1月) 米 耐久財受注(1月) 欧 ユーロ圏総合PMI(2月)	米 雇用統計(2月) 米 貿易収支(1月)

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	▲0.08 ~ 0.001
SPOT 2M	▲0.08 ~ 0.001
SPOT 3M	▲0.08 ~ 0.001
SPOT 6M	▲0.08 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、国債・短国の発行により前週末対比4兆円程度減少し、255兆円台からスタートした。その後は23日スタート分の国債買入オペ・短国買入オペを主因に3兆円程度増加して257~258兆円台で推移し、258兆円台で越週した。無担保コールON物は、週を通してマイナス金利の取引が見られた一方で0~0.001%での出会い(試し取り含む)も散見された。同加重平均金利は▲0.003%~▲0.001%のレンジで推移した。ターム物でも引き続きマイナス金利での取引が散見され、1W~1M物で▲0.02~0.001%のレンジで取引された。10年物国債金利は26日に一時▲0.075%まで低下し、過去最低を更新した。来週の材料としては、国内は完全失業率(1日)、海外では大統領選挙(1日)、ページブック(2日)、雇用統計(4日)等が挙げられる。

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	▲0.200 ~ 0.000
現先(on/1w)	0.0001 ~ 0.005

<CP>

今週の入札発行額は約17,200億円で、期落ち額約15,100億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。鉄鋼銘柄を中心に大型案件が散見された。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れ~0.010%近辺を中心に推移した。現先レートは中心は、0.0001%~0.0050%程度で推移した。来週の期落ち額は約5,200億円程度となっている。

<TDB>

25日に国庫短期証券3M第591回債の入札が行われたが、最高落札レートは▲0.1002%(前回債▲0.1002%)、平均落札レートは▲0.1066%(前回債▲0.1090%)と前回債から利回りにほとんど変化はなかった。セカンダリーは3Mで▲0.10%近辺の出会い。6M、1Yは目立った出会いは見られなかった。来週は3日に3Mの入札が行われる予定である。

<レポ>

足許GCは、週初▲0.01%近辺の出会いから始まった。その後週央までは概ね▲0.01~▲0.02%の狭いレンジで推移したが、TDB3M発行日となる29日受渡しのTNでは、一部0.00%での出会いも散見された。週末には短国買入オペ・国債買入オペが合計1兆3,200億円オフアーされたが、レート低下は限定的で、▲0.01%近辺で出会い越週した。SCは5年124・125・126回債、10年328・331・336・337・338・340・341回債、30年48回債、40年7・8回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。